総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

体験型観光振興のため体験プログラムの企画商品化、プロモーション、ガイドインストラクターの人材育成を行う。

藤澤　安良　　（　ふじさわ　やすよし　）

株式会社　体験教育企画　代表取締役

○ 登録者情報

所在地

東京都大田区西糀谷3-8-15クオーレ西糀谷102

略歴

〇総務省・地域力創造アドバイザー
（総務省が地域の課題解決に最適な人材をマッチングさせて、総務省が地域力創造アドバイザーとし　て派遣し、対象市町村の取組を支援する。要する経費は特別交付税の算定対象）
〇（一財）地域総合整備財団・地域再生マネージャー
（市区町村が地域再生に取り組む際の課題解決に必要な知識、ノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用できるよう必要な経費の一部を支援する）
〇全国ほんもの体験ネットワーク会長
（ほんものの体験交流を通じて地域振興をめざす全国的な21団体54組織のネットワーク）
〇全国教育民泊協会 会長
（教育効果の高く、安全対策・危機管理・法令遵守で安全安心な教育民泊をめざすネットワーク）
〇株式会社　南信州観光公社　取締役　設立2001年1月9日 長野県飯田市育良町1-2-1
（全国初第3セクターの株式会社による地域振興及び体験型観光コーディネート組織）
〇南信州リゾート株式会社　取締役　設立2022年11月　長野県飯田市
（天竜舟下りやラフティングなどの南信州広域の体験アクティビティ運営とコンサル会社）
〇一般社団法人（長崎県）まつうら党交流公社　理事　松浦市御厨町田代免601番地
（長崎県北松浦半島広域の体験型観光振興のコーディネート組織）
〇高知県教育旅行推進アドバイザー兼高知県観光特使　高知県観光振興部
（高知県の観光誘客を推進する活動のアドバイザー）
〇広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会・アドバイザー・広島商工会議所地域振興部
（広島県・山口県の体験型教育旅行誘致推進事業の総合アドバイザー）
〇一般社団法人（和歌山県）南紀州交流公社　アドバイザー　白浜町安居305
（和歌山県白浜町日置川を中心とする体験型観光振興のコーディネート組織）
〇一般社団法人　そらの郷　アドバイザー 徳島県三好市池田町シマ995-1
（徳島県西部2市2町からなる高傾斜地の山里の体験型観光振興のコーディネート組織）
〇一般社団法人　大和飛鳥ニューツーリズム・アドバイザー　奈良県明日香村島庄5番地
（奈良県飛鳥地域を中心とする体験型観光振興のコーディネート組織）
〇NPO法人（東京都）　国際青少年交流協会　常任理事　　東京都
（留学生と日本人との交流機会を通して、相互の理解を深める為の各種イベントの企画）

著書・論文等

●著作物等◎観光経済新聞の地域観光欄にコラム「体験型観光のすすめ」「体験型観光の現場から」「体験型観光は日本を変える」で23年間連載中、現在1100話を超える。
1～150話まで「体験型観光のすすめ」を同新聞社より2003.5.20に出版
◎感動体験・全国ほんもの体験ネットワーク・総合カタログ　2013.4.1出版　企画・編集
◎農山漁村生活体験（民泊）受入家庭手引・安全対策・危機管理マニュアル　2014.2.1出版・企画・編集
◎全国ほんもの体験ネットワークホームページ(https://honmono-taiken)企画制作
◎全国ほんもの体験ネットワークSDGsプログラム集2023.08.10出版・企画編集製作

○ 体験型観光振興のため体験プログラムの企画商品化、プロモーション、ガイドインストラクターの人材育成を行う。

取組の内容

１９９５年から「体験教育企画」設立し、教育旅行をはじめとする観光の商品企画を体験型にするべく、受け入れ側へのノウハウの提供によりその普及をめざす。現在、自治体をはじめとする観光関連産業からの要請により、体験プログラムの企画商品化、プロモーション及び誘客、インストラクターやコーディネーター等の人材育成、地域振興・体験型観光振興をテーマとする講演・セミナーを全国４２都道府県で実施する。その他全国各地で年間数十回に渡り講師を務めている。●主たる体験型観光のコンサルティング実績・ 北海道標津町・岩手県庁・岩手県山形村・田野畑村・新潟県奥阿賀・同魚沼市・越後田舎体験・同上越市・同糸魚川市・飯田市・南信州観光公社・中川村・茨城県北茨城広域・埼玉県秩父広域・横須賀市長井地区・静岡市・愛知県豊田市・三重県熊野市・同紀北広域・石川県奥能登・福井県美浜町・滋賀県湖北観光連盟・びわこ近江路観光圏・同日野町・京都府和束町・南山城村・奈良県飛鳥地域・和歌山県全県・同白浜町南紀州交流公社・兵庫県銀の馬車道広域、広島県庁・廿日市市・広島山口ベイエリア（広島市・周防大島・江田島・大崎上島・安芸太田・北広島・福山市・庄原市）・神石高原町・山口県庁・山口県岩国市・徳島県南阿波広域・にし阿波観光圏・三好市・高知県庁全県・幡多広域観光協議会・愛媛県八幡浜市ふるさと観光公社・長崎県五島市・上五島町・北松浦半島広域・長崎市・島原半島・熊本県苓北町・同八代市大分県宇佐市・宮崎市・宮崎県北きりしま広域・鹿児島県霧島市・指宿広域・沖縄体験ニライカナイ・沖縄県東村・沖縄県北部広域他・●全国各地に農山漁村教育民泊の指導育成教育を実施している。北海道・標津町30軒／岩手県・久慈市100軒・田野畑村85軒／山形県・各地／福島県・南会津150軒／新潟県・越後田舎体験420軒・奥阿賀80軒／茨城県・北茨城／埼玉県・秩父広域130軒／神奈川県・横須賀市100軒／南信州500軒／石川県・奥能登50軒／福井県・美浜96軒／滋賀県・長浜市50軒・米原市40軒・彦根湖東80軒・東近江市50軒・日野200軒・甲賀200軒／京都府・和束町・南山城村／奈良県・飛鳥180軒／和歌山県・南紀州120軒／徳島県・そらの郷180軒・南阿波85軒／高知県・幡多112軒・須崎市127軒・安芸広域140軒・嶺北広域100・愛媛県南予広域100軒／広島県大崎上島100軒・江田島100軒・安芸太田89軒・北広島145軒・福山市127軒・庄原市145軒／山口県・周防大島100軒／長崎県まつうら党580軒・五島市140軒／宮崎県・北きりしま60軒／鹿児島県・指宿広域／沖縄県島・東村他

実績

〇株式会社南信州観光公社　宿泊体験交流２．５万人直接経済効果約3億円/年〇一般社団法人まつうら党交流公社　宿泊体験交流・3万人直接経済効果４億円〇広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会、宿泊体験交流１．６万人直接経済効果２億円〇一般社団法人南紀州交流公社、宿泊体験交流7千人直接経済効果約1億円〇一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム宿泊体験交流7千人直接経済効果約1億円〇五島市　、宿泊体験交流7千人直接経済効果約2億円〇高知県全域にて自然体験プログラム、体験教育旅行の誘客を行う。NHK朝ドラの連動したプログラムの人材育成を行う。２０２３年は史上最高の入込客数となる。

工夫した点や苦労した点

●過疎化に悩む地方の生き残り戦略は観光振興であり、名所旧跡神社仏閣などの観光地がない地域でも、豊かな自然と一次産業とそこに生きる高齢者の知恵や技は体験交流資源となり、大きな可能性を持っています。温泉地や観光ホテルがなどの宿泊施設がない場合も一般家庭に宿泊する民泊の推進により解決できます。民泊は体験交流のプログラムとして、人間関係構築、自然とのかかわり、食育が目的であり、至れり尽くせりやサービス過剰にならないよう理念の教育研修が重要であり、全国各地の結果が出ているところは人材育成などの教育研修を重視しています。●交流人口拡大や経済効果は誘客結果次第でありプロモーションや営業活動が重要です。マーケットとつなぐ役割を果たす活動を行っています。

ひとことPR

●体験型観光が必要と30年前から提唱し普及に努めてきました。ようやく世の中のトレンドになりつつあります。観光は体験交流を基本として、SDGs、CSR、社員研修にも発展しています。日本の田舎にはなくてはならない活性化手法であります。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
○	地場産品発掘・販路開拓	○	中心市街地活性化
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援	○	商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化	○	DMOとの連携
	地区防災計画	○	インバウンド対応
	BCP	○	民泊・農泊
	避難所運営	○	地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり	○	起業・事業承継等支援
○	地域おこし協力隊の推進	○	空地・空家対策
	地域と関係人口の協働		地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革	○	ふるさと教育
	子どもの貧困対策	○	地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
○	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）	○	地域ブランディング
○	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
	住民参加		その他
	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

全国ほんもの体験ネットワーク	https://honmono-taiken.com

連絡先

メールアドレス	taikenkyouiku@nifty.com〔アットマーク〕		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。